

# 平成16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月17日

上場会社名 大建工業  
 コード番号 7905  
 (URL http://www.daiken.jp/)

上場取引所 東大  
 本社所在都道府県 富山県

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役  
 氏名 藤井 克巳

氏名 井邊 博行  
 TEL (06) 6452-6345

中間決算取締役会開催日 平成15年11月17日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	93,272	2.1	2,027	54.3	2,135	95.2
14年 9月中間期	91,373	0.9	1,314	36.2	1,094	43.7
15年 3月期	187,152	-	3,394	-	3,258	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	1,259	11.9	9.62	-
14年 9月中間期	1,429	63.1	10.92	-
15年 3月期	404	-	3.09	-

(注) 1. 持分法投資損益 15年 9月中間期 22百万円 14年 9月中間期 - 百万円  
 15年 3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 130,838,875株 14年 9月中間期 130,869,950株  
 15年 3月期 130,865,685株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
15年 9月中間期	148,111		38,327		25.9	292.98
14年 9月中間期	150,289		37,629		25.0	287.53
15年 3月期	149,820		36,145		24.1	276.21

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 130,818,246株 14年 9月中間期 130,868,917株  
 15年 3月期 130,859,589株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	5,371	1,075	5,640	11,149
14年 9月中間期	3,976	2,450	1,437	7,999
15年 3月期	6,886	2,835	1,660	10,303

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) - 社 持分法(新規) 1社 (除外) - 社

## 2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	191,000	4,600	2,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円11銭

## 1 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社 35 社及び関連会社 4 社で構成され、繊維板、木質内装建材、住宅機器等の製造販売を主な内容として事業活動を展開している。

当グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。  
なお、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

### 住宅・建設資材関連事業

繊維板 ... 当社が製造し販売するほか、三洋(株)、北陸ダイケン(株)、東海ダイケン(株)、九州ダイナ(株)、山陰ダイケン(株)においても販売している。また、(株)ダイタックでは繊維板を加工し、畳として販売しており、西日本ダイケンプロダクツ(株)(ダイライト(株)が社名変更)ではV S F(ダイライト)を、DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.では、M D Fを製造している。繊維板製造工場の一つである岡山工場は、三興不動産(株)より工場敷地を賃借している。

木質内装建材 ... 当社が製造し販売するほか、三重ダイケン(株)、(株)ダイフィット、セトウチ化工(株)、(株)ダイウッド、関連会社 友美工業(株)においても製造し、当社が仕入れしている。また、三洋(株)、北陸ダイケン(株)、東海ダイケン(株)、九州ダイナ(株)、山陰ダイケン(株)においても販売している。中部ダイケンプロダクツ(株)(株)名古屋加工が社名変更)、(有)井波加工、(有)富山加工は作業工程の一部を下請している。

住宅機器 ... 当社が製造し販売するほか、富山住機(株)、(株)サンキ、(株)トナミ加工、大建工業(寧波)有限公司が製造しており、当社で仕入販売している。また、三洋(株)、北陸ダイケン(株)、東海ダイケン(株)、九州ダイナ(株)、山陰ダイケン(株)においても販売している。

その他 ... 無機建材、その他は当社が製造し販売するほか、富山大建工業(株)(有)富山加工においても製造し、当社が仕入れしている。また、三洋(株)、ダイランパー(株)、北陸ダイケン(株)、九州ダイナ(株)、東海ダイケン(株)、山陰ダイケン(株)でも販売しており、(株)ダイケンコンポーネントは一部製品の加工の下請をしている。なお、ダイケン物流(株)は物流センターの建物賃貸を、(株)ダイケンアクトは損害保険代理店業をそれぞれ営んでいる。  
また、ダイケンサービス(株)、(株)スマイルアップは、当社製品を使用した建物・構築物の修繕及び設備・建築工事を請負っている。

### 住宅・建設工事関連事業

エンジニアリング ... ビル・店舗の内装工事を当社及びダイケンエンジニアリング(株)、梅田建材(株)、鉱工産業(株)が請負っている。

住宅事業 ... ダイケンホーム(株)、関連会社(株)とやまダイケンホームは、当社製品を使用した住宅の販売を行っている。



## 2 経営方針

### 1) 経営の基本方針

当社グループは「人と空間・環境の調和をテーマに顧客本位の経営を行う」という経営理念のもと、「顧客への最適適合」と「株主重視のキャッシュ・フロー経営」を軸に経営を進めてまいります。そして、投下資本に対して各事業が適切なりターンをもたらすことにより企業価値が高まるとの認識からROEとともにROAを重点指標と定め、事業別ROA経営を通じて選択と集中を進めてまいります。

### 2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に安定した配当をすることを基本としつつ、将来の発展のため内部留保の確保に努め、業績の向上・安定に努める所存です。内部留保金は業容拡大のため企業体質の強化を図りながら研究開発投資、設備投資等の資金需要に充当いたします。

### 3) 中長期的な経営戦略・経営目標

当社グループは平成14年度を初年度とする中期経営計画のもと、ROA（経常利益）4.8%、ROE10.5%を経営目標に、経営を進めております。

#### (1) 市場創造及び高品質・機能訴求による事業拡大

当社グループの中核事業「ダイライト」は当中間期も売上高が前年同期比119%と每期確実に売上拡大が図れ、市場での認知度も一段と高まってまいりましたが、木造住宅における耐力面材構法市場でのシェアアップと新たな内装化粧建材への展開で、更なる市場創造・事業拡大を図りますと共に、この「ダイライト」を切り口にして、当社グループの得意とする「高付加価値製品」の拡販に努めてまいります。また、室内ドアを始め、基幹事業への資源投入や組織強化を進めますと共に商品力を高め、収益拡大を図ってまいります。室内ドアはシェアナンバーワンを目標に戦略展開を図り、計画を上回るスピードで拡大できております。既存事業強化と併せ、住宅室内空気環境事業やリサイクル事業など新たな環境対応事業にも積極的に取り組んでまいります。また、現有の中小工務店向けの販売チャネルの再編・強化を図りますと共に大手量産工務店や集合住宅市場攻略を進めております。量産工務店市場での当中間期の売上高は前年同期比119%、集合住宅市場は127%と拡大が図れてきております。さらに新築住宅市場縮小の中、拡大余地の大きな住宅リモデル市場に対し、社内組織・体制を充実すると共にアライアンスを活かし、製品面、販売面の両面から積極的に市場開拓、顧客開拓を進めております。また、海外では中国を重点市場として位置付け、販路開拓を進めてまいります。

#### (2) コスト競争力の増強

生産面では海外戦略展開の視点から、中国に、平成14年4月、木質建材の生産拠点を立上げましたが、当中間期には新たに建設しました新工場が稼働・生産を開始いたしました。室内ドア、床材を中心に、コスト競争力の増強を図ってまいります。併せて国内ではコスト優先で最適な生産のシステム作りを進めてまいります。平成15年10月には、ものづくりに特化し、コスト競争力強化を図るため、岡山工場、高萩工場を分社化いたしました。更に海外調達など、購買改革を積極的に進め、コスト競争力の一層の強化を図ってまいります。

#### (3) アライアンスの推進と強化

東陶機器株式会社、YKK AP株式会社との提携強化を図りますと共に、更なるアライアンスにより、事業強化を図ってまいります。具体的には平成14年の東陶機器株式会社との共同販売企画「TDコラボレーションフェア」に続き、当中間期には東陶機器株式会社、YKK AP株式会社との共同販売企画「TDY新商品リモデルフェア」を全国で開催し、リモデル市場での市場開拓が図れました。

#### (4) 環境経営の推進

当社グループは40年余の永きにわたり資源の有効活用、省エネルギーをテーマに経営に当たってまいりました。経営理念である「人と空間・環境の調和」のもと、平成14年に策定いたしました全社環境活動の「DAIKEN ECO-ACTION」を展開しております。当中間期には環境報告書を発刊し、また、人と地球にやさしい製品の提供や植林など環境活動にも力を入れております。

#### 4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え及びその施策の実施状況

当社グループはコーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要課題として、組織・諸制度の整備等経営機能の強化を推進してまいります。

監査役制度のもと、経営の意思決定の迅速化、効率化と健全化を進めますために、平成14年6月に、取締役会の構成員を11名に減員するとともに、執行役員制を導入いたしました。

監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成しており、監査役は取締役会などの重要な会議に出席しております。社外監査役は当社の主要株主である伊藤忠商事株式会社および伊藤忠建材株式会社からそれぞれ1名就任いただいております。なお、当社グループと両社は営業取引関係があります。

平成15年3月期にはコンプライアンス担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会を設置いたしました。当中間期に当社グループの役員・社員の行動規範として企業行動基準を策定いたしました。コンプライアンス委員会のもと、コンプライアンスの徹底・強化を当社グループあげて取り組んでまいります。

### **3 経営成績と財政状態**

#### 1) 経営成績

##### (1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、デフレ環境が続く中で先行き不透明感が残るものの、株高、長期金利の上昇傾向を背景に、全体としては比較的堅調に推移しました。

当中間期の新設住宅着工戸数は住宅ローン減税の期限切れ、改正建築基準法の施行をにらんだ駆け込み需要もあり、持家が増加に転じ、分譲戸建が大きく増加しましたが、分譲マンション、貸家が減少し、前年同期比で100.9%の60万戸台とわずかながらの増加となりました。また着工床面積は100.2%と微増に止まりました。

##### (住宅・建設資材関連事業)

当社グループは、中期経営計画に基づき、重点事業の拡大に努めるとともに、当社グループにとりましての拡大分野である量産工務店、集合住宅及び新規のリモデル分野で営業強化を図ると同時に、市場特性に合わせた商品づくり、新規有力顧客の開拓、地域に密着した営業展開に注力しました。製品面では、7月施行の改正建築基準法(シックハウス対応)への対応のため、製品仕様の切替え、対応商品の投入をいち早く行いました。さらには木質住機など重点事業で新規製品を拡大しました。また、提携企業の東陶機器株式会社、YKK AP株式会社との共同開発商品として新トイレリモデルパック、洗面リモデルパックの発売、業界初の三社共同によるリモデルフェアを全国で開催、さらには販売コンテストなどリモデル需要の拡大と深耕を図りました。

以上の結果、ダイライトや内装ドア、階段、床暖房、リモデル製品などの伸長により、この分野の売上高は793億31百万円(前期比101.1%)となりました。

##### (住宅・建設工事関連事業)

非住宅用建築物は全体的に需要低迷が続く中、また受注競争激化による価格低下がありました。一方でマンションやリモデル物件などに注力し、受注確保に努め、当中間期には大型マンションの完工などがありました。

その結果、この分野の売上高は139億40百万円(前期比108.2%)となりました。

特別損益につきましては、投資有価証券売却益など4億13百万円を計上しましたが、一方で貸倒引当金特別繰入額4億71百万円をはじめ投資有価証券評価損1億36百万円など8億15百万円を計上しましたので、特別損益合計は4億2百万円の損失となりました。

この結果、当中間期の売上高は932億72百万円(前年同期比102.1%)、経常利益では21億35百万円(前年同期比195.2%)となりました。当中間期純利益は貸倒引当金特別繰入額など特別損失により、12億59百万円(前年同期比88.1%)となりました。尚、前年同期には厚生年金基金の代行部分返上益23億33百万円などを含め、特別損益合計で14億44百万円の利益がありましたので、当中間期純利益は実質的には大幅な改善となりました。

当中間期の設備投資では、表面化粧材製造設備の新設をはじめ、各工場において新製品強化並びに生産性向上のための各種設備工事を実施しました。これらの所要資金はすべて自己資金を充当しました。

配当につきましては株主への安定した配当を基本に、従来通りの配当とさせていただきます。

## (2) 通期の見通し

新設住宅は年明け後の着工に不透明感はあるものの、比較的堅調な推移が予測されますが、コスト競争は激化するものと思われます。こうした市場の変化や要請に迅速に対応するため、2年目となる中期経営計画のシナリオに沿い、新たに成長が見込まれる市場を見極め、重点事業において健康・環境、リモデルなど時代の要請に合致した商品力の強化、市場にマッチしたきめ細かな戦略を実行し、主力事業の一層の拡大と新規市場の開拓・拡大に努める一方、中国での本格生産や素材調達方法の見直しなどトータルコストダウンの推進に努め、事業基盤の確立を図ってまいります。

以上により、平成16年3月期の連結業績は、当初計画を上方修正し、売上高で1,910億円、経常利益では46億円、当期純利益では25億円の計画です。

配当につきましては、株主への安定した配当を基本に考えてまいります。

## 2) 財政状態について

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の減少などにより53億71百万円の増加（前年同期比13億95百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券売却などにより10億75百万円の増加（前年同期比35億25百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより56億40百万円の減少（前年同期比42億3百万円の減少）となりました。

以上により、当中間期における現金及び現金同等物残高は、8億46百万円増加し、111億49百万円となりました。

尚、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期 中間期
自己資本比率	21.6%	24.4%	24.1%	25.9%
時価ベースの自己資本比率	21.3%	25.3%	21.3%	27.3%
債務償還年数	-	4.9年	6.6年	3.7年
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	-	7.8	9.1	16.8

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

但し、当中間期については年間ベースに換算するため、営業キャッシュ・フローを2倍にして計算しております。

インタレスト・ガバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

(1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(2) 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

(3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金、社債を対象としております。

#### 4 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結財務諸表

##### 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	8,062		11,213		10,366	
2 受取手形及び売掛金	34,717		36,790		35,695	
3 有価証券	268		-		250	
4 棚卸資産	28,068		26,438		27,847	
5 未成工事支出金	4,248		3,060		3,242	
6 繰延税金資産	1,152		1,706		2,291	
7 その他	6,837		5,473		6,395	
貸倒引当金	138		166		128	
流動資産合計	83,214	55.4	84,514	57.1	85,958	57.4
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)建物及び構築物	15,017		14,534		14,601	
(2)機械装置及び運搬具	12,744		12,622		12,325	
(3)土地	14,728		15,568		14,752	
(4)建設仮勘定	403		446		355	
(5)その他	1,405	44,297	1,441	44,611	1,345	43,378
2 無形固定資産						
(1)営業権	28		9		19	
(2)ソフトウェア	389		324		361	
(3)連結調整勘定	213		184		205	
(4)その他	140	770	181	698	182	767
3 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	11,385		9,142		9,256	
(2)長期貸付金	2,285		1,354		2,268	
(3)前払年金費用	2,106		2,482		2,484	
(4)繰延税金資産	3,212		2,320		2,811	
(5)その他	4,032		4,333		3,980	
貸倒引当金	1,012	22,008	1,393	18,238	1,152	19,647
固定資産合計	67,075	44.6	63,547	42.9	63,792	42.6
繰延資産						
1 社債発行費	-		50		70	
繰延資産合計	-	-	50	0.0	70	0.0
資産合計	150,289	100.0	148,111	100.0	149,820	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	35,151		33,643		34,088	
2 短期借入金	10,390		12,000		11,199	
3 一年以内に返済予定の 長期借入金	15,087		10,672		17,273	
4 未払金	19,575		23,112		20,995	
5 未払法人税等	107		140		151	
6 未払消費税等	338		432		263	
7 繰延税金負債	11		13		9	
8 賞与引当金	1,524		1,622		1,512	
9 繰延ヘッジ利益	775		227		689	
10 その他	4,547		3,442		4,210	
流動負債合計	87,505	58.2	85,303	57.6	90,389	60.3
固定負債						
1 社債	-		5,000		5,000	
2 長期借入金	18,137		12,606		11,914	
3 繰延税金負債	565		630		547	
4 退職給付引当金	4,326		3,713		3,468	
5 連結調整勘定	143		124		137	
6 その他	874		913		916	
固定負債合計	24,045	16.0	22,986	15.5	21,982	14.7
負債合計	111,550	74.2	108,289	73.1	112,371	75.0
(少数株主持分)						
少数株主持分	1,110	0.8	1,495	1.0	1,304	0.9
(資本の部)						
資本金	13,150	8.7	13,150	8.9	13,150	8.8
資本剰余金	11,851	7.9	11,851	8.0	11,851	7.9
利益剰余金	13,410	8.9	12,750	8.6	11,883	7.9
その他有価証券評価差額金	573	0.4	814	0.6	515	0.3
為替換算調整勘定	207	0.1	222	0.2	220	0.2
自己株式	2	0.0	16	0.0	4	0.0
資本合計	37,629	25.0	38,327	25.9	36,145	24.1
負債、少数株主持分 及び資本合計	150,289	100.0	148,111	100.0	149,820	100.0



中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売上高	91,373	100.0		93,272	100.0		187,152	100.0	
売上原価	71,653	78.4		72,464	77.7		147,385	78.8	
売上総利益	19,720	21.6		20,808	22.3		39,767	21.2	
販売費及び一般管理費	18,406	20.2		18,781	20.1		36,373	19.4	
営業利益	1,314	1.4		2,027	2.2		3,394	1.8	
営業外収益									
1 受取利息	52			70			107		
2 受取配当金	122			117			188		
3 有価証券売却益	-			0			-		
4 連結調整勘定償却額	5			13			57		
5 持分法による投資利益	-			22			-		
6 賃貸料	217			241			355		
7 生命保険配当金	3			20			121		
8 雑収入	339	738	0.8	305	788	0.8	700	1,528	0.8
営業外費用									
1 支払利息	387			319			760		
2 売上割引	177			139			358		
3 為替差損	268			45			266		
4 雑支出	126	958	1.0	177	680	0.7	280	1,664	0.9
経常利益	1,094	1.2		2,135	2.3		3,258	1.7	
特別利益									
1 貸倒引当金戻入額	5			37			-		
2 ゴルフ会員権売却益	2			2			-		
3 厚生年金基金代行部分 返上益	2,333			-			2,333		
4 投資有価証券売却益	-			374			-		
5 その他	1	2,341	2.6	-	413	0.4	-	2,333	1.3
特別損失									
1 貸倒損失	27			-			14		
2 土地売却損	-			17			-		
3 固定資産除却損	73			48			149		
4 投資有価証券売却損	59			-			155		
5 投資有価証券評価損	1			136			2,418		
6 貸倒引当金特別繰入額	355			471			641		
7 役員退職金	273			109			273		
8 ゴルフ会員権評価損	29			34			36		
9 早期退職特別加算金	-			-			609		
10 棚卸損失	80			-			325		
11 その他	-	897	1.0	-	815	0.9	5	4,625	2.5
税金等調整前中間(当期) 純利益	2,538	2.8		1,733	1.8		966	0.5	
法人税、住民税及び事業税	113			91			193		
法人税等調整額	1,003	1,116	1.2	259	350	0.4	184	377	0.2
少数株主利益	7	0.0		124	0.1		185	0.1	
中間(当期)純利益	1,429	1.6		1,259	1.3		404	0.2	

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
1 資本準備金期首残高	11,851	11,851	11,851	11,851	11,851	11,851
資本剰余金中間期末 (期末)残高		11,851		11,851		11,851
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
1 連結剰余金期首残高	12,514	12,514	11,883	11,883	12,514	12,514
利益剰余金増加高						
1 中間(当期)純利益	1,429		1,259		404	
2 連結子会社増加に伴う 増加高	18		-		7	
3 持分法適用会社増加に 伴う増加高	-	1,447	407	1,666	-	411
利益剰余金減少高						
1 配当金	491		491		981	
2 取締役賞与	2		0		3	
3 連結子会社増加に伴う 減少高	58	551	308	799	58	1,042
利益剰余金中間期末 (期末)残高		13,410		12,750		11,883

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,538	1,733	966
減価償却費		2,049	1,931	4,186
退職給付引当金の増減額(減少：)		2,418	240	3,654
受取利息及び受取配当金		174	186	295
支払利息		387	319	760
売上債権の増減額(増加：)		1,896	955	718
棚卸資産の増減額(増加：)		105	1,632	1,333
仕入債務の増減額(減少：)		236	1,320	360
その他		232	428	3,200
小 計		4,379	5,606	7,574
利息及び配当金の受取額		173	186	295
利息の支払額		387	319	759
法人税等の支払額		189	102	224
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,976	5,371	6,886
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		250	-	500
有価証券の売却による収入		-	250	268
投資有価証券の取得による支出		739	394	1,103
投資有価証券の売却による収入		166	3,484	312
有形固定資産の取得による支出		1,353	2,984	2,478
有形固定資産の売却による収入		48	169	4
その他		322	550	662
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,450	1,075	2,835
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増減額		2,213	745	2,773
長期借入れによる収入		6,930	2,370	9,730
長期借入金の返済による支出		5,658	8,248	12,528
社債の発行による収入		-	-	4,900
自己株式増減額		1	12	3
配当金の支払額		531	491	982
少数株主配当金の支払額		36	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,437	5,640	1,660
現金及び現金同等物に係る換算差額		57	1	55
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		32	805	2,336
現金及び現金同等物の期首残高		7,834	10,303	7,834
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		133	41	133
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		7,999	11,149	10,303

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲 に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 17社 連結子会社名 三興不動産(株)、ダイケンエンジニアリング(株)、三重ダイケン(株)、富山住機(株)、北陸ダイケン(株)、ダイケン物流(株)、(株)サンキ、(株)トナミ加工、DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.、セトウチ化工(株)、ダイライト(株)、ダイケンホーム(株)、富山大建工業(株)、梅田建材(株)、ダイタック(株)、鉱工業(株)、大建工業(寧波)有限公司</p> <p>なお、ダイタック(株)、鉱工業(株)及び大建工業(寧波)有限公司については、重要性が増加したことから、当中間連結会計期間より連結子会社に含めることとした。</p> <p>北陸ダイケン(株)は、(株)越路が社名変更したものである。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 (株)ダイフィット、九州ダイナ(株)、三洋(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1)連結子会社の数 19社 連結子会社名 三興不動産(株)、ダイケンエンジニアリング(株)、三重ダイケン(株)、富山住機(株)、北陸ダイケン(株)、ダイケン物流(株)、(株)サンキ、(株)トナミ加工、DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.、セトウチ化工(株)、西日本ダイケンプロダクツ(株)、ダイケンホーム(株)、富山大建工業(株)、梅田建材(株)、ダイタック(株)、鉱工業(株)、大建工業(寧波)有限公司、三洋(株)、(株)ダイウッド</p> <p>なお、三洋(株)及び(株)ダイウッドについては、重要性が増加したことから、当中間連結会計期間より連結子会社に含めることとした。</p> <p>西日本ダイケンプロダクツ(株)は、ダイライト(株)が社名変更したものである。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 (株)ダイフィット、九州ダイナ(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1)連結子会社の数 17社 連結子会社名 三興不動産(株)、ダイケンエンジニアリング(株)、三重ダイケン(株)、富山住機(株)、北陸ダイケン(株)、ダイケン物流(株)、(株)サンキ、(株)トナミ加工、DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.、セトウチ化工(株)、ダイライト(株)、ダイケンホーム(株)、富山大建工業(株)、梅田建材(株)、ダイタック(株)、鉱工業(株)、大建工業(寧波)有限公司</p> <p>なお、ダイタック(株)、鉱工業(株)及び大建工業(寧波)有限公司については、重要性が増加したことから、当連結会計期間より連結子会社に含めることとした。</p> <p>北陸ダイケン(株)は、(株)越路が社名変更したものである。また、大建工業(寧波)有限公司は、達森木業(寧波)有限公司が社名変更したものである。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 (株)ダイフィット、九州ダイナ(株)、三洋(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社(株)ダイフィット、九州ダイナ(株)他)及び関連会社(株)とやまダイケンホーム、友美工業(株)他)は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資について、持分法を適用していない。	(1)持分法適用の関連会社数 1社 会社名 (株)岡山臨港 なお、(株)岡山臨港については、重要性が増加したことから、当中間連結会計期間から持分法適用の関連会社を含めることとした。 (2)持分法を適用していない非連結子会社(株)ダイフィット、九州ダイナ(株)他)及び関連会社(株)とやまダイケンホーム、友美工業(株)他)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。	非連結子会社(株)ダイフィット、九州ダイナ(株)他)及び関連会社(株)とやまダイケンホーム、友美工業(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち DAIKEN SARAWAK SDN.BHD. 及び大建工業(寧波)有限公司の中間決算日は6月30日である。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。	同左	連結子会社のうち DAIKEN SARAWAK SDN.BHD. 及び大建工業(寧波)有限公司の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。
4. 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券  満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。) 時価のないもの ...主として移動平均法による原価法	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券  満期保有目的の債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左  時価のないもの ...同左	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券  満期保有目的の債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。) 時価のないもの ...同左

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>デリバティブ ...時価法</p> <p>製品、商品、原材料、仕掛品及び貯蔵品は、主として移動平均法による原価基準によっている。なお、未成工事支出金については、個別法による原価基準を採用している。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>繰延資産の処理方法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>デリバティブ ...同左</p> <p>棚卸資産 ...主として移動平均法によっている。なお、未成工事支出金については、個別法による原価基準を採用している。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。</p> <p>繰延資産の処理方法 社債発行費は、商法の規定に基づき3年間で均等償却している。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>デリバティブ ...同左</p> <p>棚卸資産 ...同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。(なお、企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務を超えるため、前払年金費用を計上している。)</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年8月13日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。</p> <p>当中間連結会計期間末における返還相当額は10,898百万円である。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。(なお、企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務を超えるため、前払年金費用を計上している。)</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。(なお、企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務を超えるため、前払年金費用を計上している。)</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年8月13日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。</p> <p>本処理に伴う損益に与えた影響額等については、「退職給付に関する注記」に記載している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用についても中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>為替予約及び通貨オプションを手段とし、外貨建債権債務及び外貨建予定取引を対象としている。金利スワップを手段とし、借入金を対象としている。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社の内部規定である「リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用についても連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p>



	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5. 中間連結 キャッシュ・ フロー計算書 (連結キャッ シュ・フロー 計算書)にお ける資金の範 囲	手許現金、要求払預金及び取得日 から3ヶ月以内に満期日の到来する 定期預金である。	手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なりス クしか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資か らなる。	手許現金、要求払預金及び取得日 から3ヶ月以内に満期日の到来する 定期預金である。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び 法定準備金の取崩等に関する会計基準」 (企業会計基準第1号)を適用している。 これによる当中間連結会計期間の損益に与 える影響は軽微である。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正によ り、当中間連結会計期間における中間連結 貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金 計算書については、改正後の中間連結財務 諸表規則により作成している。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)																																																																																																																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、49,740百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,531</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>552</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,812</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,895</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,531</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>1,229</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,107</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記の他、為替決済の担保として、有価証券250百万円を差し入れている。</p> <p>3 保証債務 当連結子会社からの住宅購入者(住宅ローンつなぎ融資) 当社の土地購入者</p> <table border="1"> <tr> <td>住宅購入者(住宅ローンつなぎ融資)</td> <td>187</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>当社の土地購入者</td> <td>15</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>202</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記以外に下記の保証を行っている。 (債権流動化に対する買戻し義務)</p> <table border="1"> <tr> <td>三洋(株)</td> <td>82</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>山陰ダイケン(株)</td> <td>54</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東海ダイケン(株)</td> <td>54</td> <td></td> </tr> <tr> <td>九州ダイナ(株)</td> <td>48</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>238</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,531	百万円	土地	552		投資有価証券	2,812		計	4,895		短期借入金	1,531	百万円	1年以内に返済予定の長期借入金	1,229		長期借入金	3,107		住宅購入者(住宅ローンつなぎ融資)	187	百万円	当社の土地購入者	15		計	202		三洋(株)	82	百万円	山陰ダイケン(株)	54		東海ダイケン(株)	54		九州ダイナ(株)	48		計	238		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、52,468百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,190</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>354</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,137</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,681</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>500</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>771</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,675</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記の他、為替決済の担保として、有価証券250百万円を差し入れている。</p> <p>3 保証債務 当連結子会社からの住宅購入者(住宅ローンつなぎ融資) 当社の土地購入者</p> <table border="1"> <tr> <td>住宅購入者(住宅ローンつなぎ融資)</td> <td>146</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>当社の土地購入者</td> <td>14</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>160</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記以外に下記の保証を行っている。 (債権流動化に対する買戻し義務)</p> <table border="1"> <tr> <td>山陰ダイケン(株)</td> <td>77</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>東海ダイケン(株)</td> <td>76</td> <td></td> </tr> <tr> <td>九州ダイナ(株)</td> <td>66</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>219</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,190	百万円	土地	354		投資有価証券	2,137		計	3,681		短期借入金	500	百万円	1年以内に返済予定の長期借入金	771		長期借入金	2,675		住宅購入者(住宅ローンつなぎ融資)	146	百万円	当社の土地購入者	14		計	160		山陰ダイケン(株)	77	百万円	東海ダイケン(株)	76		九州ダイナ(株)	66		計	219		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、51,015百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,364</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>367</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,271</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,002</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>300</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>1,069</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,916</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記の他、為替決済の担保として、有価証券250百万円を差し入れている。</p> <p>3 保証債務 当連結子会社からの住宅購入者(住宅ローンつなぎ融資) 当社の土地購入者</p> <table border="1"> <tr> <td>住宅購入者(住宅ローンつなぎ融資)</td> <td>162</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>当社の土地購入者</td> <td>14</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>176</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記以外に下記の保証を行っている。 (債権流動化に対する買戻し義務)</p> <table border="1"> <tr> <td>山陰ダイケン(株)</td> <td>81</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>東海ダイケン(株)</td> <td>78</td> <td></td> </tr> <tr> <td>九州ダイナ(株)</td> <td>66</td> <td></td> </tr> <tr> <td>三洋(株)</td> <td>62</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>287</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,364	百万円	土地	367		投資有価証券	1,271		計	3,002		短期借入金	300	百万円	1年以内に返済予定の長期借入金	1,069		長期借入金	2,916		住宅購入者(住宅ローンつなぎ融資)	162	百万円	当社の土地購入者	14		計	176		山陰ダイケン(株)	81	百万円	東海ダイケン(株)	78		九州ダイナ(株)	66		三洋(株)	62		計	287	
建物及び構築物	1,531	百万円																																																																																																																																				
土地	552																																																																																																																																					
投資有価証券	2,812																																																																																																																																					
計	4,895																																																																																																																																					
短期借入金	1,531	百万円																																																																																																																																				
1年以内に返済予定の長期借入金	1,229																																																																																																																																					
長期借入金	3,107																																																																																																																																					
住宅購入者(住宅ローンつなぎ融資)	187	百万円																																																																																																																																				
当社の土地購入者	15																																																																																																																																					
計	202																																																																																																																																					
三洋(株)	82	百万円																																																																																																																																				
山陰ダイケン(株)	54																																																																																																																																					
東海ダイケン(株)	54																																																																																																																																					
九州ダイナ(株)	48																																																																																																																																					
計	238																																																																																																																																					
建物及び構築物	1,190	百万円																																																																																																																																				
土地	354																																																																																																																																					
投資有価証券	2,137																																																																																																																																					
計	3,681																																																																																																																																					
短期借入金	500	百万円																																																																																																																																				
1年以内に返済予定の長期借入金	771																																																																																																																																					
長期借入金	2,675																																																																																																																																					
住宅購入者(住宅ローンつなぎ融資)	146	百万円																																																																																																																																				
当社の土地購入者	14																																																																																																																																					
計	160																																																																																																																																					
山陰ダイケン(株)	77	百万円																																																																																																																																				
東海ダイケン(株)	76																																																																																																																																					
九州ダイナ(株)	66																																																																																																																																					
計	219																																																																																																																																					
建物及び構築物	1,364	百万円																																																																																																																																				
土地	367																																																																																																																																					
投資有価証券	1,271																																																																																																																																					
計	3,002																																																																																																																																					
短期借入金	300	百万円																																																																																																																																				
1年以内に返済予定の長期借入金	1,069																																																																																																																																					
長期借入金	2,916																																																																																																																																					
住宅購入者(住宅ローンつなぎ融資)	162	百万円																																																																																																																																				
当社の土地購入者	14																																																																																																																																					
計	176																																																																																																																																					
山陰ダイケン(株)	81	百万円																																																																																																																																				
東海ダイケン(株)	78																																																																																																																																					
九州ダイナ(株)	66																																																																																																																																					
三洋(株)	62																																																																																																																																					
計	287																																																																																																																																					

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
<p>4 一部取引先との決済方法を、債権については据置現金回収(手形決済に依った場合の満期日に現金で回収する方法)に、また債務については据置現金支払い(手形決済に依った場合の満期日に現金で支払う方法)にしており、併せて農中信託銀行及び住友信託銀行へこの債権及び債務を一括譲渡している。譲渡額はそれぞれ流動資産の「その他」、「未払金」に含まれている。</p> <p>未収入金 1,097 百万円 未払金 15,788</p>	<p>4 一部取引先との決済方法を、債権については据置現金回収(手形決済に依った場合の満期日に現金で回収する方法)に、また債務については据置現金支払い(手形決済に依った場合の満期日に現金で支払う方法)にしており、併せてアルデバラン・ファンディング・コーポレーション及び住友信託銀行へこの債権及び債務を一括譲渡している。譲渡額はそれぞれ流動資産の「その他」、「未払金」に含まれている。</p> <p>未収入金 1,324 百万円 未払金 19,906</p>	<p>4 一部取引先との決済方法を、債権については据置現金回収(手形決済に依った場合の満期日に現金で回収する方法)に、また債務については据置現金支払い(手形決済に依った場合の満期日に現金で支払う方法)にしており、併せてアルデバラン・ファンディング・コーポレーション、農中信託銀行及び住友信託銀行へこの債権及び債務を一括譲渡している。譲渡額はそれぞれ流動資産の「その他」、「未払金」に含まれている。</p> <p>未収入金 916 百万円 未払金 18,806</p>
<p>5 受取手形割引高は、191 百万円である。 受取手形裏書譲渡高は、1,071 百万円である。</p>	<p>5 偶発債務 受取手形割引高は、129 百万円である。 債権流動化に伴う買戻し義務は、568 百万円である。</p>	<p>5 受取手形割引高は、162 百万円である。</p>
<p>6 当社及び連結子会社(1社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引先銀行13行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 20,250 百万円 借入実行残高 - 差引額 20,250</p>	<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引先銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 17,200 百万円 借入実行残高 - 差引額 17,200</p>	<p>6 当社及び連結子会社(2社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引先銀行13行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 17,750 百万円 借入実行残高 - 差引額 17,750</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table> <tr><td>運賃保管料</td><td>5,571</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>6</td><td></td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>4,026</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>907</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>343</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>381</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,548</td><td></td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>8</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>32</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>33</td><td></td></tr> </table> <p>3 ゴルフ会員権評価損には、貸倒引当金繰入額 20 百万円を含んでいる。</p>	運賃保管料	5,571	百万円	貸倒引当金繰入額	6		給料手当	4,026		賞与引当金繰入額	907		退職給付費用	343		減価償却費	381		賃借料	1,548		建物及び構築物	8	百万円	機械装置及び運搬具	32		その他	33		<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table> <tr><td>運賃保管料</td><td>5,529</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>59</td><td></td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>4,090</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>942</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>505</td><td></td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>18</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>7</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>23</td><td></td></tr> </table> <p>3 ゴルフ会員権評価損には、貸倒引当金繰入額 33 百万円を含んでいる。</p>	運賃保管料	5,529	百万円	貸倒引当金繰入額	59		給料手当	4,090		賞与引当金繰入額	942		退職給付費用	505		建物及び構築物	18	百万円	機械装置及び運搬具	7		その他	23		<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table> <tr><td>運賃保管料</td><td>11,093</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>10</td><td></td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>7,939</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,940</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>560</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>767</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,447</td><td></td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>27</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>74</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>48</td><td></td></tr> </table> <p>3 ゴルフ会員権評価損には、貸倒引当金繰入額 8 百万円を含んでいる。</p>	運賃保管料	11,093	百万円	貸倒引当金繰入額	10		給料手当	7,939		賞与引当金繰入額	1,940		退職給付費用	560		減価償却費	767		賃借料	2,447		建物及び構築物	27	百万円	機械装置及び運搬具	74		その他	48	
運賃保管料	5,571	百万円																																																																																				
貸倒引当金繰入額	6																																																																																					
給料手当	4,026																																																																																					
賞与引当金繰入額	907																																																																																					
退職給付費用	343																																																																																					
減価償却費	381																																																																																					
賃借料	1,548																																																																																					
建物及び構築物	8	百万円																																																																																				
機械装置及び運搬具	32																																																																																					
その他	33																																																																																					
運賃保管料	5,529	百万円																																																																																				
貸倒引当金繰入額	59																																																																																					
給料手当	4,090																																																																																					
賞与引当金繰入額	942																																																																																					
退職給付費用	505																																																																																					
建物及び構築物	18	百万円																																																																																				
機械装置及び運搬具	7																																																																																					
その他	23																																																																																					
運賃保管料	11,093	百万円																																																																																				
貸倒引当金繰入額	10																																																																																					
給料手当	7,939																																																																																					
賞与引当金繰入額	1,940																																																																																					
退職給付費用	560																																																																																					
減価償却費	767																																																																																					
賃借料	2,447																																																																																					
建物及び構築物	27	百万円																																																																																				
機械装置及び運搬具	74																																																																																					
その他	48																																																																																					

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																											
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 14 年 9 月 30 日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>8,062</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>63</td><td></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>7,999</td><td></td></tr> </table> <p>2 仕入債務には、ファクタリング債務が含まれている。</p>	現金及び預金勘定	8,062	百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	63		現金及び現金同等物	7,999		<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 15 年 9 月 30 日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>11,213</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>64</td><td></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>11,149</td><td></td></tr> </table> <p>2 同左</p>	現金及び預金勘定	11,213	百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	64		現金及び現金同等物	11,149		<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 15 年 3 月 31 日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>10,366</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>63</td><td></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>10,303</td><td></td></tr> </table> <p>2 同左</p>	現金及び預金勘定	10,366	百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	63		現金及び現金同等物	10,303	
現金及び預金勘定	8,062	百万円																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	63																												
現金及び現金同等物	7,999																												
現金及び預金勘定	11,213	百万円																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	64																												
現金及び現金同等物	11,149																												
現金及び預金勘定	10,366	百万円																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	63																												
現金及び現金同等物	10,303																												

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>当社は、経営の効率化、経営基盤の拡充を図るため、「早期退職優遇制度」拡大実施(53歳以上の社員が対象)により、平成14年10月25日から同年11月8日までの期間内で希望退職者の募集を行った結果、55名が応募し、平成14年12月20日付の予定で退職することに決定した。</p> <p>希望退職者55名に対する特別退職金610百万円は、平成14年度において特別損失として計上する予定である。</p>	<p>(東日本ダイケンプロダクツ(株)への営業譲渡)</p> <p>当社は、子会社である東日本ダイケンプロダクツ(株)との間で、平成15年10月1日をもって当社の外装材・繊維板等の製造等に関する事業の営業譲渡を行った。</p> <p>(1)譲渡した事業の内容 当社の高萩工場における、外装材・繊維板等の製造等に関する事業</p> <p>(2)事業規模(平成15年3月期) 売上高 11,813百万円 (注)東日本ダイケンプロダクツ(株)が製造する製品は、その全数量を当社が購入し顧客等に販売する予定のため、本営業譲渡による当社の売上高への影響はない見込。</p> <p>(3)譲渡した資産及び譲渡価額 現金・預金 0百万円 棚卸資産 333百万円</p> <p>(4)譲渡の日程 平成15年5月14日 取締役会 平成15年5月14日 営業譲渡契約締結 平成15年10月1日 営業譲渡日</p> <p>(西日本ダイケンプロダクツ(株)への営業譲渡)</p> <p>当社は、子会社である西日本ダイケンプロダクツ(株)との間で、平成15年10月1日をもって当社の繊維板等の製造等に関する事業の営業譲渡を行った。</p> <p>(1)譲渡した事業の内容 当社の岡山工場における、繊維板等の製造等に関する事業</p>	<p>当社は、平成15年5月14日開催の取締役会において、当社の外装材・繊維板等の製造等に関する事業を譲渡する契約を当社の子会社である東日本ダイケンプロダクツ(株)及びダイライト(株)との間で締結することを決議し、同日付で営業譲渡契約を締結した。</p> <p>1.高萩工場事業の営業譲渡について</p> <p>(1)譲渡する事業の内容 当社の高萩工場における、外装材・繊維板等の製造等に関する事業</p> <p>(2)譲渡先 東日本ダイケンプロダクツ(株)</p> <p>(3)譲渡する事業の規模 売上高 11,813百万円(平成15年3月期当社実績) (注)東日本ダイケンプロダクツ(株)が製造する製品は、その全数量を当社が購入し顧客等に販売する予定のため、本営業譲渡による当社の売上高への影響はない見込。</p> <p>(4)譲渡する資産及び譲渡価額 譲渡財産は、譲渡日現在の高萩工場事業に属する現金・預金、棚卸資産とする。 (注)1,363百万円(平成15年3月31日現在)</p> <p>(5)譲渡期日 平成15年10月1日</p> <p>2.岡山工場事業の営業譲渡について</p> <p>(1)譲渡する事業の内容 当社の岡山工場における、繊維板等の製造等に関する事業</p> <p>(2)譲渡先 ダイライト(株)</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>(2)事業規模(平成15年3月期) 売上高 9,502百万円 (注)西日本ダイケンプロダクツ(株) が製造する製品は、その全数量を当 社が購入し顧客等に販売する予定の ため、本営業譲渡による当社の売上 高への影響はない見込。</p> <p>(3)譲渡した資産及び譲渡価額 現金・預金 1百万円 棚卸資産 394百万円</p> <p>(4)譲渡の日程 平成15年5月14日 取締役会 平成15年5月14日 営業譲渡契約 締結 平成15年10月1日 営業譲渡 (注)西日本ダイケンプロダクツ(株) は、ダイライト(株)が社名変更し たものである。</p>	<p>(3)譲渡する事業の規模 売上高 9,502百万円(平成15年3月 期当社実績) (注)ダイライト(株)が製造する製品 は、その全数量を当社が購入し顧客 等に販売する予定のため、本営業譲 渡による当社の売上高への影響はな い見込。</p> <p>(4)譲渡する資産及び譲渡価額 譲渡財産は、譲渡日現在の岡山工場事 業に属する現金・預金、棚卸資産とす る。 (注)685百万円(平成15年3月31日 現在)</p> <p>(5)譲渡期日 平成15年10月1日</p>

## 5 セグメント情報

### (1)事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	住宅・建設 資材関連事業	住宅・建設 工事関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	78,486	12,887	91,373	-	91,373
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	18	29	47	(47)	-
計	78,504	12,916	91,420	(47)	91,373
営業費用	77,661	12,445	90,106	(47)	90,059
営業利益	843	471	1,314	-	1,314

当中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	住宅・建設 資材関連事業	住宅・建設 工事関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	79,332	13,940	93,272	-	93,272
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9	-	9	(9)	-
計	79,341	13,940	93,281	(9)	93,272
営業費用	77,785	13,469	91,254	(9)	91,245
営業利益	1,556	471	2,027	-	2,027

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	住宅・建設 資材関連事業	住宅・建設 工事関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	156,469	30,683	187,152	-	187,152
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	21	73	94	(94)	-
計	156,490	30,756	187,246	(94)	187,152
営業費用	154,021	29,831	183,852	(94)	183,758
営業利益	2,469	925	3,394	-	3,394

（注） 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各区分の主な製品

(1)住宅・建設資材関連事業...繊維板、特殊合板、住宅機器等の製造、販売

(2)住宅・建設工事関連事業...戸建住宅、マンション等の建築、販売及び建設工事の設計、施工

### (2)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）、当中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

### (3)海外売上高

前中間連結会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）、当中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。



## 6 有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成 14 年 9 月 30 日）

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	275 百万円	275 百万円	0 百万円
(2) 社債	2,048	2,048	0
(3) その他	-	-	-
計	2,323	2,323	0

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	8,697 百万円	7,720 百万円	977 百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	102	92	10
計	8,799	7,812	987

### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

#### (1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券	122 百万円
---------	---------

#### (2) その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,396 百万円
----------------------	-----------

当中間連結会計期間末（平成 15 年 9 月 30 日）

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	- 百万円	- 百万円	- 百万円
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	-	-	-

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	5,513 百万円	6,886 百万円	1,373 百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	25	25	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	5,538	6,911	1,373

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券 - 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 2,231 百万円

(店頭売買株式を除く)

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	275 百万円	275 百万円	0 百万円
(2) 社債	2,030	2,030	0
(3) その他	-	-	-
計	2,305	2,305	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	6,270	5,426	844
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	102	79	23
計	6,372	5,506	866

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券 - 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 1,695 百万円

(店頭売買株式を除く)

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について、136 百万円減損処理を行っている。なお、当該株式の減損処理については、次の基準により実施している。

(1) 時価が取得原価の50%以上下落したもの。

(2) 時価の下落率が2年以上にわたり取得原価の30%以上50%未満の場合には、該当する銘柄の株式について回復可能性を検討し、期末日後(又は中間期末日後)概ね1年以内に、下落率が取得原価の30%未満の水準まで回復する見込みがないと判断されたもの。

## 7 デリバティブ取引関係

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

## 8 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
住宅・建設資材関連事業	44,719	9.3
住宅・建設工事関連事業	8,457	25.3
合計	53,176	11.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっている。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
3. 住宅・建設工事関連事業は当期完成工事高を表示している。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
住宅・建設資材関連事業	1,633	15.5	319	19.2
住宅・建設工事関連事業	8,865	7.2	11,262	47.1
合計	10,498	4.2	11,581	43.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
2. 住宅・建設資材関連事業は計画生産を中心としており、一部受注生産を行っている工業用特殊合板の受注実績を表示している。  
3. 住宅・建設工事関連事業は当期工事受注高及び工事受注残高を表示している。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
住宅・建設資材関連事業	79,331	1.1
住宅・建設工事関連事業	13,940	8.2
合計	93,271	2.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。